



令和9年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年8月7日
東

上場会社名 日本精密株式会社

上場取引所

コード番号 7771

URL <https://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員

(氏名) 朴 成鎮

TEL 048-225-5311

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和9年3月期第1四半期の連結業績 (令和8年4月1日～令和8年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期第1四半期	2,530	42.3	253	126.1	289	—	232	—
8年3月期第1四半期	1,778	△5.3	112	16.1	△28	—	△43	—

(注) 包括利益 9年3月期第1四半期 229百万円(—%) 8年3月期第1四半期 △14百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
9年3月期第1四半期	9.70	—
8年3月期第1四半期	△1.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
9年3月期第1四半期	6,518	2,268	34.8
8年3月期	6,018	2,038	33.9

(参考) 自己資本 9年3月期第1四半期 2,268百万円 8年3月期 2,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
9年3月期	—	—	—	—	—
9年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和9年3月期の連結業績予想 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,652	△3.1	317	△15.5	232	△56.5	200	△43.0	8.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

9年3月期1Q	24,180,047株	8年3月期	24,180,047株
9年3月期1Q	209,792株	8年3月期	209,792株
9年3月期1Q	23,970,255株	8年3月期1Q	22,028,507株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足説明	8
生産、受注及び販売の状況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」という。）における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。しかしながら、他方では金融資本市場の変動や中東情勢などの地政学的リスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いています。国内においても、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇の継続に加え、金融資本市場の変動や中東情勢の影響などによる下振れリスクが続いています。

このような状況下、当社グループは、サステナビリティ経営を推進するとともに、「R&D（研究開発）機能強化」、「自動化・半自動化の促進」、「Beyond China戦略」、「販売・企画機能（村井）の強化」、「財務健全化」の5つを重点戦略として定め、適宜分析又は評価を行いながら、令和8年6月29日に開示しました令和13年3月期を最終年度とする「ASEAN ProjectⅢ」の業績目標の達成に向けて取り組んでおります。

その結果、当第1四半期の連結売上高は2,530,520千円（前年同四半期は1,778,024千円）となり、前年同四半期比では752,496千円（42.3%）増加しました。これは、外国為替相場の円安進行の影響に加え、とくに時計関連の受注が好調に推移したことなどによるものです。

損益につきましては、売上総利益は、原材料価格の高騰にともなう外注費上昇の影響はありましたが、前述の時計関連の売上高の増加などにより572,235千円（前年同四半期は416,754千円）となりました。売上総利益率は22.6%（前年同四半期は23.4%）です。本業の収益力を示す営業利益は、売上総利益の増加などにより253,262千円（前年同四半期は112,023千円）となりました。また、重要な指標の一つである営業利益率は10.0%（前年同四半期は6.3%）となり、前年を上回る水準で推移しました。経常利益は円安進行にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差益の計上などにより289,259千円（前年同四半期は経常損失28,296千円）となり黒字に転換しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社及び製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. の法人税等の計上などにより232,611千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43,819千円）となり黒字に転換しました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

当社グループのセグメントごとの連結業績

（単位：千円）

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)	増減額	増減率(%)
売上高				
① 時計関連	1,231,864	1,983,662	+751,798	+61.0
② メガネフレーム	229,266	191,033	△38,232	△16.7
③ 釣具・応用品	316,893	355,823	+38,930	+12.3
計	1,778,024	2,530,520	+752,496	+42.3
セグメント利益又は 損失(△)				
① 時計関連	54,084	198,191	+144,106	+266.4
② メガネフレーム	10,465	△10,900	△21,366	—
③ 釣具・応用品	58,125	61,274	+3,149	+5.4
計	122,675	248,565	+125,890	+102.6

① 時計関連

時計関連の売上高は1,983,662千円となり、前年同四半期比で751,798千円(61.0%)増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、国内の取引先は、前述の受注の拡大や円安進行の影響などにより約46%の増加となりました。海外の取引先は、新規受注の獲得に厳しい状況が続いているものの約12%の増加となりました。また、時計外装部品の売上高につきましても、時計バンドと同様に、国内の取引先からの受注の拡大や円安進行の影響などにより約74%の増加となりました。

これにより、セグメント利益は198,191千円（前年同四半期は54,084千円）となりました。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は191,033千円となり、前年同四半期比で38,232千円(16.7%)減少しました。メガネフレームの販売子会社である(株)村井は、売上高の7割以上を占める主要ブランドのうち、Yohji Yamamoto（ヨウジヤマモト）は4,724千円(14.1%)の増加となりましたが、agnès b.（アニエスベー）及びJILL STUART（ジルスチュアート）は合わせて40,564千円(28.5%)の減少となりました。

これにより、セグメント損失は10,900千円（前年同四半期はセグメント利益10,465千円）となりました。

③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は355,823千円となり、前年同四半期比で38,930千円(12.3%)増加しました。このうち釣具用部品は、円安進行の影響や堅調な受注に支えられ、売上高は42,799千円(13.8%)の増加となりました。なお、応用品の売上高は3,868千円(54.0%)の減少となりました。

これにより、セグメント利益は61,274千円（前年同四半期は58,125千円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,518,282千円となり、前連結会計年度末と比べ499,311千円増加しました。このうち、流動資産は4,028,450千円となり、466,679千円増加しました。これは主に、売掛金や商品及び製品の増加などによるものです。固定資産は2,489,832千円となり、32,631千円増加しました。これは主に、製造子会社であるNISSEY CAMBODIA CO., LTD. の機械装置及び運搬具の増加や外国為替相場の円安進行にともなう外貨建有形及び無形固定資産の増加、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は4,249,966千円となり、269,432千円増加しました。このうち、流動負債は3,676,324千円となり、288,433千円増加しました。これは主に、買掛金や新規借入による短期借入金の増加、未払法人税等の減少などによるものです。固定負債は573,642千円となり、19,000千円減少しました。これは主に、返済による長期借入金の減少などによるものです。

純資産は2,268,316千円となり、229,878千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和9年3月期の連結業績予想につきましては、令和8年5月15日付にて公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,663	1,020,186
売掛金	799,517	1,060,374
電子記録債権	357	715
商品及び製品	986,994	1,092,176
仕掛品	282,180	376,691
原材料及び貯蔵品	335,506	276,694
その他	218,625	202,795
貸倒引当金	△1,074	△1,183
流動資産合計	3,561,770	4,028,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,600,746	1,603,104
機械装置及び運搬具（純額）	225,407	235,026
工具、器具及び備品（純額）	36,047	36,523
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	—	2,041
有形固定資産合計	1,943,983	1,958,477
無形固定資産		
借地権	397,392	400,060
その他	14,579	18,931
無形固定資産合計	411,972	418,991
投資その他の資産		
投資有価証券	34,230	43,530
繰延税金資産	9,027	11,595
敷金及び保証金	32,264	32,289
その他	26,736	25,960
貸倒引当金	△1,014	△1,012
投資その他の資産合計	101,244	112,362
固定資産合計	2,457,200	2,489,832
資産合計	6,018,971	6,518,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	709,974	980,898
短期借入金	2,052,460	2,177,811
1年内返済予定の長期借入金	134,904	134,904
未払法人税等	192,259	70,010
賞与引当金	26,497	54,419
その他	271,795	258,281
流動負債合計	3,387,890	3,676,324
固定負債		
長期借入金	486,489	465,264
繰延税金負債	326	2,840
退職給付に係る負債	90,768	93,308
その他	15,057	12,229
固定負債合計	592,643	573,642
負債合計	3,980,533	4,249,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,118,287	2,118,287
資本剰余金	2,101,392	2,101,392
利益剰余金	△1,792,209	△1,559,597
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	2,385,906	2,618,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	6,185
為替換算調整勘定	△348,179	△356,387
その他の包括利益累計額合計	△347,469	△350,202
純資産合計	2,038,437	2,268,316
負債純資産合計	6,018,971	6,518,282

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	1,778,024	2,530,520
売上原価	1,361,270	1,958,284
売上総利益	416,754	572,235
販売費及び一般管理費	304,730	318,973
営業利益	112,023	253,262
営業外収益		
受取利息	759	181
受取配当金	51	51
持分法による投資利益	530	708
受取家賃	2,729	4,539
為替差益	—	58,960
その他	2,025	3,520
営業外収益合計	6,095	67,961
営業外費用		
支払利息	17,031	20,686
支払手数料	2,706	10,266
為替差損	125,738	—
その他	940	1,010
営業外費用合計	146,416	31,963
経常利益又は経常損失(△)	△28,296	289,259
特別利益		
固定資産売却益	784	—
特別利益合計	784	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△27,512	289,259
法人税、住民税及び事業税	16,306	59,215
法人税等調整額	—	△2,568
法人税等合計	16,306	56,647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,819	232,611
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,819	232,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,579	5,475
為替換算調整勘定	30,528	△8,208
その他の包括利益合計	28,949	△2,733
四半期包括利益	△14,869	229,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,869	229,878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社が、リファイナンスによる金融取引の正常化及び返済負担の軽減を図るため、令和7年2月25日に株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関8行と締結したシンジケートローン契約（当第1四半期連結会計期間末の借入残高 1,750,000千円）には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日又は令和6年3月に終了する決算期末日の当該金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ② 2期連続して決算期に係る連結損益計算書上の営業損失を計上しない。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,231,864	229,266	316,893	1,778,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,231,864	229,266	316,893	1,778,024
セグメント利益	54,084	10,465	58,125	122,675

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(千円)
報告セグメント計	122,675
未実現利益の調整額	△10,652
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	112,023

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,983,662	191,033	355,823	2,530,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,983,662	191,033	355,823	2,530,520
セグメント利益又は損失(△)	198,191	△10,900	61,274	248,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(千円)
報告セグメント計	248,565
未実現利益の調整額	4,696
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	253,262

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
減価償却費	49,267千円	49,469千円

3. 補足説明

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	1,523,079	+125.2
釣具・応用品	390,791	+12.2
合計	1,913,870	+86.8

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 時計関連の生産高が著しく増加しておりますが、これは主にNISSEY VIETNAM CO., LTD. の時計バンドの生産高及び国内における時計外装部品の外注生産高が増加したためです。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
時計関連	1,979,051	+47.3	742,151	+22.5
メガネフレーム	184,501	+33.6	117,072	△13.2
釣具・応用品	321,956	+21.4	253,750	+16.2
合計	2,485,508	+42.2	1,112,973	+16.0

(注) セグメント間取引はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	1,983,662	+61.0
メガネフレーム	191,033	△16.7
釣具・応用品	355,823	+12.3
合計	2,530,520	+42.3

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 時計関連の販売高が著しく増加しておりますが、これは主に国内の取引先からの時計バンド及び時計外装部品の受注が増加したためです。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カシオ計算機株式会社	706,776	39.8	1,372,489	54.2
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	463,899	26.1	523,071	20.7

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年8月7日

日本精密株式会社
取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 融 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本精密株式会社の令和8年4月1日から令和9年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和8年4月1日から令和8年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和8年4月1日から令和8年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四

半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。